

市民のくらし第一の市政を！

日本共産党の市議会報告

中学校給食

急いであたたかい全員給食の実施を！

中学校給食については6年前、「中学校給食をすすめる会」の「自校方式を基本とし、共同調理場を含めて全中学校での給食の早期実施を求め

る」請願が可決されました。市教委は安上がりでのデリバリー給食を実施し続けています。デリバリー給食は、本来の請願の趣旨からかけ離れた希望者だけの注文弁当制で、「冷たい」など不評、申し込み率が約15%と低迷、共産党

市議団は温かい全員給食への改善を繰り返し求めてきました。昨年9月議会、市教委は親子方式（小学校から中学校へ配送する）をモデル事業として実施すると表明、ようやく全員給食へ向けた計画作成に取り組み姿勢に転換しました。しかし、新年度の実施校は浦崎中学校のみで、残り11校の実施はいつになるかわかりません。実施計画を新年度

「保護者・児童の要望には添えないが、児童の安全のため苦渋の決断をした」として、土堂・長江・久保の3小を廃校にし、久保小校庭に統合新築する案を提案した市教委。突然の発表に、土堂小保護者を中心に反対運動が起こっています。

「論」を批判しました。その上で、市教委がこれまで3小の耐震工事実施を先延ばしにしていた問題点を指摘し、早期の耐震工事、急傾斜対策工事実施を求めています。佐藤教育長は「統合は生徒数の減少ということもあり」と突然論旨を変える答弁を行いました。しかし、それまでの「統合やむなし論」を押しつけようとしたことに対する反省の弁はなく、今回の統合案が結論ありきで、理由はとってつけたものという実態が暴露さ

8月までに作成すると言うにとどまっています。共産党市議団は12月議会一般質問でも、親子方式で今すぐにも実施できる中学校があることや、統合や児童・生徒数の減少で、給食センターにも余力が生まれていること、「請願」採択後6年も経っていることからスピード感をもって取り組むよう求められています。



保護者や地域が反対する学校統廃合は白紙撤回を！ 土堂小は耐震工事を行い、現地での存続を

共産党市議団は、全小中学校の6割以上（62.5%）が土砂災害危険地域指定を受けており、統合対象校に限ったことではないことを明らかにし、市教委の「統合やむなし

論」を批判しました。その上で、市教委がこれまで3小の耐震工事実施を先延ばしにしていた問題点を指摘し、早期の耐震工事、急傾斜対策工事実施を求めています。佐藤教育長は「統合は生徒数の減少ということもあり」と突然論旨を変える答弁を行いました。しかし、それまでの「統合やむなし論」を押しつけようとしたことに対する反省の弁はなく、今回の統合案が結論ありきで、理由はとってつけたものという実態が暴露さ

PTA、地域をあげた小学校を守れという運動が繰り広げられる中、市教委は2度の転校を避けるため学校ごとに仮設校舎を建てるとしていますが、統合ありきの姿勢では、合意形成をはかることはできません。共産党市議団では、地元住民が強く要望しているように現地で、耐震工事実施をすることを真剣に検討するよう市教委に求めています。

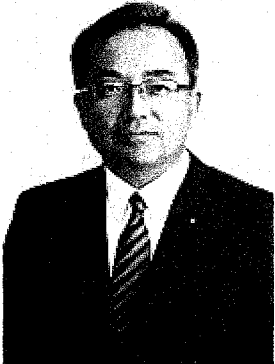
高すぎる国保料軽減 「子ども分は免除」があたりまえ

国民健康保険には約3割の世帯が加入。会社勤めの人には「協会健保」がありますが、それ以外の自営業者、パート勤務、年金暮らしなど、多くの人にとってなくてはならない制度です。

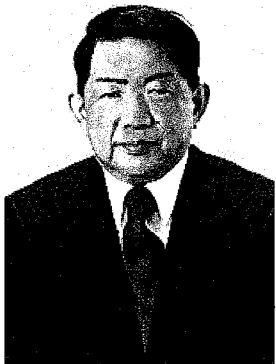
て保険料が加算される（均等割）制度があり、この部分を免除する等の措置をとって、「子育て支援」を行う自治体が増えてきています。しかし、尾道市は「子どもから直接税金をとるわけではない」と開き直って改善をしようとはしません。共産党市議団は「五千万円の予算でできる」と改善を

しかし、その保険料が、収入に比べ「高すぎる」と多くの市民が改善を求めています。特に、国民健康保険には子ども的人数に応じ

求めています。



岡野長寿議員



三浦とおる議員

発行者
日本共産党尾道市議団
岡野 長寿
Tel 090-2095-5792
三浦 とおる
Tel 090-1019-9791

くらしを守る防波堤としての役割発揮を!

市民の願い実現の展望示し、国・県にももの申す (意見書提案) 共産党市議団

【市民の強い要望事項】

- ☆ 国民健康保険料の軽減
- ☆ 介護保険料・利用料の軽減
- ☆ しまなみ海道通行料金の軽減
- ☆ 障がい者の交通費支援の増額
- ☆ 特別教育支援員の増員
- ☆ 災害箇所の早期改善
- ☆ 家庭保育園への補助金の増額
- ☆ 子どもの医療費助成を18歳(高校)までに拡充

住民の声を無視して、改築したばかりの公会堂を壊し、市庁舎・支所連続設計画を強行した尾道市。多額の借金を抱えることになりましたが、こんな姿勢で市民のくらしの声に答えることができるのか。

市民のくらしを守る視点からの洗い直しを共産党市議団は追及していきます。



予算配分

大型事業優先から市民のくらし優先に!



申し入れをする共産党市議団 (左から2人めが三浦とおる市議)

JRは、一日3千人の乗降客がある東尾道駅を2月いっぱいまで合理化のため無人化しようとしています。共産党市議団は市議会産業建設委員会できりあげ、「今でも駅員は1人体制、ホームへの転落など、何かあったら対応できないのでは?」「尾道市はJRに計画変更を申し入れよ」と迫りました。

また、2月4日、共産党尾道市議団は、JRに対して、大平よしのぶ前衆議院議員、福山市議団と一緒に無人化撤回、エレベーター設置の要請行動を行いました。備後赤坂駅ではエレベーター設置に向け福山市との協議が始まったとのこと、尾道市の姿勢が問われています。

東尾道駅の無人化

見直し求めJR岡山支社へ

尾道市には5つの公立図書館がありますが、それを一手に管理しているのが啓文社等の共同企業体。同企業体は尾道市から5年間で9億5千万円で管理を任されているのですが、例えば書籍の購入は、ほぼ同企業からということになり、独占的

利益を得ています。「これでいいのか」と共産党市議団は改善を求めています。(写真は要望書を手渡す因島の本屋さん。)



富永副市長に要望書を提出 (右から2人めが岡野長寿市議)

市立図書館の書籍発注

地元の本屋さんからも購入を!

地域医療構想の実施にあたって、住民の声を反映させることを求める意見書 (要旨)

病床削減は医療費の抑制を目標としている。従って、住民のニーズや地域の実情に必ずしも一致しない可能性がある。また、機械的に病床が削減されれば、地域医療の崩壊を招く恐れがある。

広島県で13の病院が再編・統合の対象として突然の公表があったが、「これでは受診できる病院が身近になくなる」などの不安の声があがっている。

よって、国は、地域医療を守るために、機械的な病床削減を行わず、地域医療の実情に充分耳を傾けること。

令和元年12月17日
尾道市議会

国は医療費を削減するため地域医療構想を作成しています。尾道市では因島総合病院が再編・統合の対象として名指しされ、風評被害が広がっていることから、共産党市議団は他の会派にも呼びかけて、このような機械的な取り扱いはやめ、住民の声を聴くように求める意見書を12月議会に提案し、賛成多数で可決し、国に意見書を上げることができました。

「病院守ろう」の意見書可決!

共産党市議団が提案